

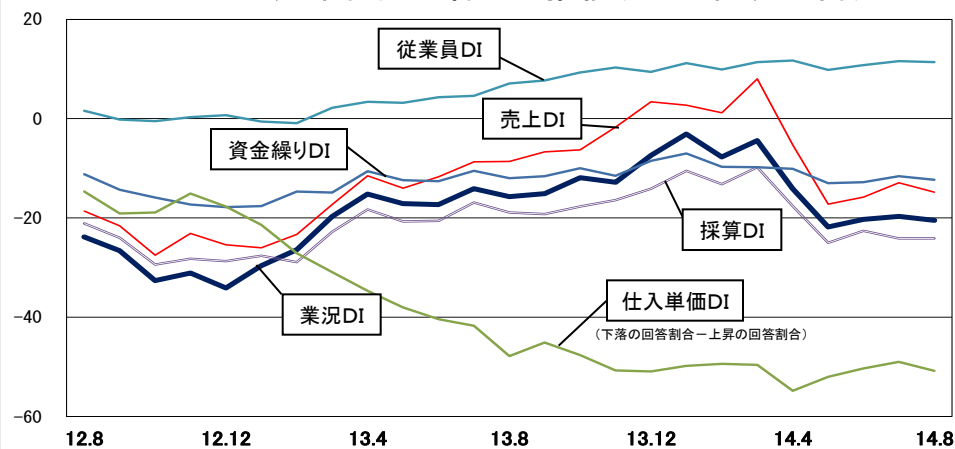


業況DIは、横ばい圏内の動きが続く。先行きは回復見込むも、弱さが残る

ポイント

- ▶8月の全産業合計の業況DIは、▲20.5と、前月から▲0.8ポイントのほぼ横ばいで推移。公共工事、自動車関連の下支えが続くほか、外国人観光客の増加などを背景に観光関連が堅調だったものの、一部で台風や局地的な大雨に伴う売上減少、客足の伸び悩みなどの影響がみられた。また、仕入や電力料金などのコスト増による収益圧迫や、人手不足に伴う生産・営業活動への影響が広がるほか、人材確保のための賃上げにより負担が増す中、中小企業における景況感の回復は力強さを欠き、まだら模様の状況が続く
- ▶先行きについては、先行き見通しDIが▲17.4(今月比+3.1ポイント)と、改善を見込む。消費税率引き上げに伴う影響が和らぎつつある中で、賃上げを背景とする個人消費の活発化や、製造業の生産回復などが期待され、景気は徐々に持ち直すとの見方が続く。他方で、仕入や電力料金、人件費などのコスト増や人手不足に伴う影響の拡大などにより、先行きに確信が持てない中小企業も多く、回復に向けた動きに弱さも伺える

LOBO全産業合計の各DIの推移(2012年8月以降)



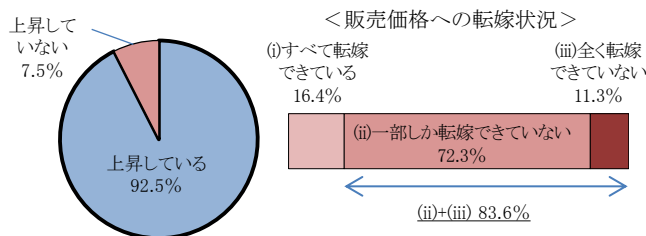
コスト増状況及び販売価格への転嫁状況

- ▶コスト増状況について、「原材料等の仕入価格が上昇している」企業(全産業)は92.5%、「燃料費が上昇している」企業(全産業)は94.9%に上る。また、「人件費が上昇している」企業(全産業)は74.0%

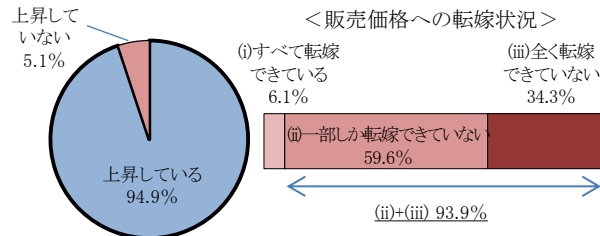
- ▶販売価格への転嫁状況について、人件費は94.2%((ii)+(iii))、燃料費は93.9%((ii)+(iii))、電力料金は92.2%((ii)+(iii))の企業が「全く転嫁できていない」または「一部しか転嫁できていない」と回答。原材料等の仕入価格については83.6%((ii)+(iii))の企業が転嫁できていない

◆コスト増状況及び販売価格への転嫁状況

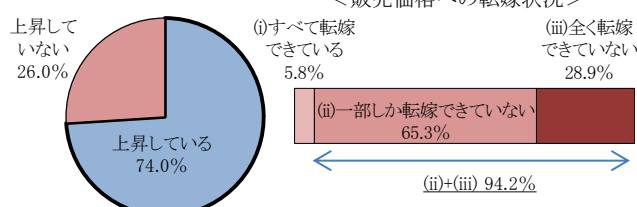
【原材料等の仕入価格】



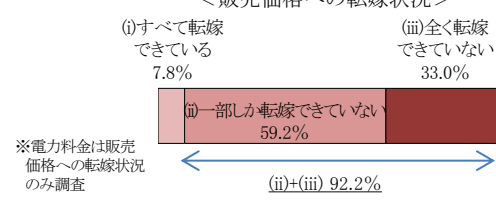
【燃料費】



【人件費】



【電力料金】



※電力料金は販売価格への転嫁状況のみ調査

【中小企業の声】

- ▶市況に現れる仕入価格上昇分の転嫁は取引先の理解が得られるが、光熱費や人件費は難しい (札幌 食肉加工品製造業)
- ▶既存製品の価格転嫁は困難であり、採算悪化分は売上の増加で補っている状況 (東京 フェルト加工販売業)
- ▶電力料金の上昇分を販売価格に転嫁することは難しい (横須賀 印刷業)
- ▶燃料費や人件費等の上昇を理由に荷主と価格引き上げの交渉を行っているが、実現せず、採算が悪化 (豊川 石油製品等運送業)
- ▶過去に受注した長期物件について、人件費や燃料費の増加分を取引価格に反映するよう交渉中も、すべての実現は困難 (生駒 土木工事業)
- ▶電力、ガス料金の値上げ分を価格に転嫁できず、収益を圧迫している (別府 百貨店)